

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	消費者放射性物質分析事業			会計	款	項目	大	小
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	コミュニティ課			
施策	2-5	賢い消費者の育成		主管課長	樋口 洋徳			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	消費者	意図	放射性物質分析器を設置し、消費者の食の安心・安全に関する不安に対応する。
事業内容	消費者が持ち込んだ食品等の放射性物質検査を実施し、消費者の食の安心・安全に関する不安に対応する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成24年7月11日から検査申し込み受付を開始し、同年7月17日から検査を開始した。消費者の食の安心・安全に関する不安に対応するため検査を継続している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	放射性物質検査	13	16	17	件	↘↘↘
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	検査結果を公表することで、市民に安心感を与えている。	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 検査の結果、市の農産物等基準値の2分の1以上の値が検出された場合、外部機関に精密検査を依頼する。結果をホームページで公表する。
--------------------	----------------------------	--

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	2,968,426	431,440	429,590
事業費(b)(円)	2,419,226	178,200	178,200
うち一般財源	2,419,226	178,200	178,200
職員給与費(c)(円)	549,200	253,240	251,390
人役・職員(人)	0.08	0.02	0.02
人役・再任用(人)		0.05	0.05
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	消費者の食の安心・安全のため関係部署と連携を図り、検査結果の公表を行う。	③取組における課題(Check)	消費者へ検査結果の公表をし、食の安心・安全を担保する。
②H30に実施した取組(Do)	関係部署を連携を図り、検査の実施及び、結果の公表をした。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	引き続き関係部署と連携を図り、検査の実施及び結果の公表を行う。